

2 時代を切り拓く 行政経営の推進

成果重視の行政経営

① 事務事業評価システムの見直し、施策評価制度の導入

12万5千円増

▼彦根市が実施する施策および事務事業について、客観的な評価を行うため、公募委員や学識経験者からなる「彦根市行政評価委員会」において外部評価を実施しました。（評価施策 総施策数58項目のうち27項目、委員会開催回数 11回）

② 業務プロセスの改善

84.2万円減

▼枠配分予算編成方式を継続し、各部署での一層の創意工夫によるメリハリのある予算編成を行いました。また、経常経費の調整を前倒しして行い、政策的な経費の協議に費やす時間を確保し、選択と集中の予算編成に努めました。▼農村下水道処理設備・機器のメンテナンスについて、管路清掃・処理場の機器部品の交換などのメンテナンス周期を延ばし、事業費の削減を行うとともに、日常メンテナンス業務を充実させ、機能維持に努めました。

③ 能力、成果重視の人事管理、人材育成

（国宝・彦根城築城400年祭開催に伴う経済波及効果は、総額33.8億2,800万円と試算されました。）▼企業誘致を図るため、彦根市内の適地紹介などの情報を発信する資料として、企業誘致のホームページに加え、パンフレットを作成・配布し、企業誘致に努めました。



▲適地紹介などに使用している企業誘致用パンフレット

市民の参画と 協働によるまちづくり

透明性の高い 行政運営の推進

① パブリックコメント制度の導入

▼市民の市政への参画を促進し、公正で開かれた市政の推進を図る

▼新人事評価システム・目標管理制度を導入し、管理職以上を対象として、人事考課制度を昇給制度、勤め手当などに反映させるための運用を試行しました。

▼市議会議員研修について、例年議員のみを対象に開催していましたが、対象を地域振興局職員、市職員に広げ、実施しました。



効率的、効果的な 行政体制の整備

① 組織機構の見直し

▼有効かつ効果的な議会改革の推進を目的に、具体的な改革項目についての調査研究を行う「議会改革特別委員会」を設置しました。これまでに、海外視察の凍結、政務調査費の使途の明確化を決めました。

② 適正な定員管理の推進

3,277万円減

▼定員適正化計画により、5年間で全職員数（1,455人）の4.6%（67人）以上の職員削減を行いました。

市民との協働による 市政の推進

① まちづくり基本条例の制定など

4万7千円増

▼まちづくりに関する理念・方向性・市民や行政の役割・市民参画のルールなどを明文化する「まちづくり基本条例」について、職員による研究会を発足し、検討しました。（16回開催）

② 市民、NPO等の自主活動の促進支援

2千円増

▼彦根駅前広場の植栽について、国宝・彦根城築城400年祭を機に発足した「ひこねを盛り上げ隊」の協力により実施しました。▼良好な景観の形成に向けて、市民・NPOなどの主催による景観フォーラムなどを後援しました。



▲彦根駅前植栽をする「ひこねを盛り上げ隊」

うこととし、平成19年度は、10人を削減しました。

③ 人事給与制度の見直し

削減額は、「②適正な定員管理の推進」に含まれています。

▼管理職手当および特別職給料について、平成18年度に引き続き独自カットを行いました。（管理職手当について、部長・次長級10%、課長級8%をカット、給与については、市長10%、副市長・教育長5%をカット）

④ 公共施設の統廃合

▼子どもセンターを次世代育成の拠点施設として活用し、乳幼児に対応するため、床の張替え、部屋の配置換えや、図書室・多目的室・授乳室・相談室など、施設の全面的な改修をしました。



▲新しくなった子どもセンター

サービスの迅速化と向上

① 窓口業務の迅速化などサービスの向上

2万9千円増

▼CS向上運動の一環として取り組んでいた管理職による総合案内業務（フロアマネージャー）を、専門の業者に委託し、より一層のCS向上を図りました。

▼訪問看護について、地域医療を推進するため、医療依存度の高い在宅療養者や自宅などでの看護の増加に伴い、平成19年10月から24時間連絡体制を導入しました。

▼食の安全を確保するため、彦根市学校給食協会において共同購入を実施している食材の範囲を拡大するために、専任の職員（栄養士）を配置しました。

▼南部地域において、図書館の本を利用しやすくするため、平成19年6月から稲枝地区公民館内に貸出図書の本場所を設けました。

活力あるまちづくり

① 企業誘致の推進等、まちの活性化

1,005万2千円増

▼国宝・彦根城築城400年祭の開會に併せ、銀座商店街などの市街地への回遊性を図るため、商店街などで開催される行事を中心に、追加イベントの提供や、広域観光での特別事業を実施するなど、彦根市への誘客促進に努めました。

病院事業、水道事業の各企業 会計においても、 経営計画に基づいた 取り組みを行いました。

病院事業

収入 6,164万8千円増

支出 9,469万6千円増

▼平成18年度に亜急性期（急性期と慢性期の中間領域）入院医療管理料を取得し、増収対策に努めました。また、患者の栄養指導や服薬指導を強化して、薬剤管理や栄養管理の実施加算の増収にも努めました。

▼平成18年度と比較して看護師全体で、約6,800時間の超過勤務を削減しました。

▼医師、看護師、技師に専門研修を受講させ、資質の向上を図りました。特に看護師について、2人が認定看護師の資格を取得しました。▼湖東地域の急性期中核病院としての役割を果たすために、既設機器の整備状況を踏まえながら、高度医療機器の整備、充実に努めました。

※急性期中核病院：急性増悪を含む発症間もない患者に対して一定期間の集中的な医療を提供する病床を持つ病院。

水道事業

収入 647万2千円増

支出 8,534万円減

▼水道部について、2課の4係を6係体制とし、管理方法を改めるように例規改正を行いました。（実施は、平成20年度から）

▼経営計画に基づき、定員適正化を図り、職員数を3人減（37人↓34人）としました。

▼未収金の早期回収対策として、開栓時の料金精算の主たる方法を後日納付から、当日現地精算に変更しました。また、徴収体制の強化として、給水停止のほか法的措置として支払督促申立などを実施しました。

▼今年の10月以降の上下水道料金の徴収業務について、民間手法のノウハウを活用した委託化に向け、公募プロポーザル方式による業者選定を実施しました。また、漏水事故に備え、夜間などの待機業務や漏水調査業務を委託しました。（委託比率：計画49.4%に対して実績56.3%を達成しました。）

▼効率的な事業執行と経営の透明性を高めるため、外部の有識者で構成する「彦根市水道事業評価委員会」において事業評価を行いました。